

平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 20日

上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コート番号 8235

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 常務取締役本社財務部長

氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7031

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	322,308	1.2	1,765	23.7	1,408	24.3
15年 2月期	326,335	4.5	2,313	10.6	1,860	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	8,415	-	50.10	-	14.5	0.7	0.4
15年 2月期	4,636	-	27.39	26.36	7.6	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 16年 2月期 167,972,197 株 15年 2月期 169,282,551 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 2月期	5.00	2.50	2.50	837	-	1.6
15年 2月期	5.00	2.50	2.50	841	18.1	1.3

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	200,619	53,438	26.6	318.89
15年 2月期	196,425	62,614	31.9	372.19

(注) 期末発行済株式数 16年 2月期 167,573,673 株 15年 2月期 168,228,960 株

期末自己株式数 16年 2月期 3,285,231 株 15年 2月期 2,629,944 株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	153,600	2,200	1,800	2,800	2.50	-	-
通期	308,200	4,500	3,600	3,600	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 48 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、決算短信 (連結) 添付資料9ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.2.29)	前 期 (15.2.28)	対前期増減額
(資産の部)	200,619	196,425	4,194
流動資産	61,925	53,713	8,212
現金及び預金	13,977	7,321	6,656
受取手形	1,824	2,388	564
売掛金	19,817	18,828	989
有価証券	59	59	0
商品	14,810	16,186	1,376
貯蔵品	123	120	3
前渡金	3	11	8
短期貸付金	286	74	212
繰延税金資産	4,787	1,782	3,005
その他	6,363	7,064	701
貸倒引当金	128	125	3
固定資産	138,693	142,712	4,019
有形固定資産	100,352	100,520	168
建物・構築物	47,298	45,403	1,895
機械・器具・備品	1,688	1,382	306
土地	51,309	51,225	84
建設仮勘定	56	2,509	2,453
無形固定資産	905	1,132	227
借地権	524	710	186
ソフトウェア	287	331	44
電話加入権	72	72	0
その他	20	17	3
投資その他の資産	37,436	41,059	3,623
投資有価証券	6,200	5,230	970
子会社株式及び出資金	3,070	2,851	219
長期貸付金	6,150	5,712	438
長期保証金	6,686	4,466	2,220
長期前払費用	304	195	109
長期未収入金	-	6,823	6,823
前払年金費用	7,250	8,202	952
繰延税金資産	7,337	7,421	84
その他	1,111	3,010	1,899
貸倒引当金	675	2,855	2,180
合 計	200,619	196,425	4,194

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.2.29)	前 期 (15.2.28)	対前期増減額
(負債の部)	147,180	133,811	13,369
流動負債	102,007	103,287	1,280
支払手形	1,465	1,853	388
買掛金	18,365	17,327	1,038
短期借入金	29,278	31,413	2,135
1年以内償還転換社債	-	9,999	9,999
未払金	9,935	5,201	4,734
未払法人税等	56	59	3
未払費用	2,628	2,842	214
前受金	1,915	2,066	151
商品券	13,403	13,955	552
預り金	19,265	18,462	803
店舗閉鎖損失引当金	5,585	-	5,585
その他	106	105	1
固定負債	45,173	30,523	14,650
長期借入金	24,468	8,948	15,520
退職給付引当金	16,324	17,301	977
役員退職慰労引当金	245	308	63
投資損失引当金	2,762	2,762	0
受入保証金	1,372	1,203	169
(資本の部)	53,438	62,614	9,176
資本金	9,765	9,765	0
資本剰余金	9,358	9,358	0
資本準備金	9,358	9,358	0
利益剰余金	34,016	43,514	9,498
利益準備金	2,441	2,441	0
別途積立金	27,729	27,729	0
土地圧縮積立金	1,897	1,897	0
償却資産圧縮積立金	3,902	4,045	143
特別償却準備金	1	3	2
当期末処分利益 (未処理損失)	1,955	7,397	9,352
株式等評価差額金	1,294	797	497
自己株式	996	822	174
合 計	200,619	196,425	4,194

損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 期 ^(15.3.1) _(16.2.29)	前 期 ^(14.3.1) _(15.2.28)	対 前 期	
				増 減 額	増 減 率
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部				%
	売 上 高	3 2 2,3 0 8	3 2 6,3 3 5	4,0 2 7	1.2
	売 上 原 価	2 4 3,8 6 8	2 4 7,1 7 9	3,3 1 1	1.3
	売 上 総 利 益	7 8,4 3 9	7 9,1 5 5	7 1 6	0.9
	販売費及び一般管理費	7 6,6 7 3	7 6,8 4 1	1 6 8	0.2
	営 業 利 益	1,7 6 5	2,3 1 3	5 4 8	2 3.7
	営業外 損益 の 部				
	営業外収益	2,3 1 3	2,0 1 8	2 9 5	1 4.6
	受取利息・配当金	3 8 5	4 2 4	3 9	9.0
	そ の 他	1,9 2 7	1,5 9 4	3 3 3	2 0.9
営業外費用	2,6 7 0	2,4 7 1	1 9 9	8.1	
支 払 利 息	9 1 3	9 6 9	5 6	5.8	
そ の 他	1,7 5 7	1,5 0 1	2 5 6	1 7.0	
経 常 利 益	1,4 0 8	1,8 6 0	4 5 2	2 4.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,5 5 6	1 0,7 2 0	9,1 6 4	
	固定資産売却益	9 0 1	7	8 9 4	
	投資有価証券売却益	6 5 4	1,0 6 3	4 0 9	
	厚生年金基金代行部分返上益	-	9,6 5 0	9,6 5 0	
	特 別 損 失	1 4,5 5 2	3,3 0 9	1 1,2 4 3	
	固定資産処分損	1,2 2 3	3 3 3	8 9 0	
	投資有価証券評価損	3 1	1 1 3	8 2	
	子会社株式評価損	-	1 0 0	1 0 0	
	店舗閉鎖関連損失	7,8 3 4	-	7,8 3 4	
	投資損失引当金繰入額	-	2,7 6 2	2,7 6 2	
訴 訟 和 解 金	5,4 6 3	-	5,4 6 3		
税引前当期純利益(純損失)	1 1,5 8 7	9,2 7 2	2 0,8 5 9	-	
法人税、住民税及び事業税	5 5	5 8	3	5.2	
法人税等調整額	3,2 2 7	4,5 7 7	7,8 0 4	-	
当期純利益(純損失)	8,4 1 5	4,6 3 6	1 3,0 5 1	-	
前期繰越利益	7,1 2 3	3,1 8 1	3,9 4 2	1 2 3.9	
自己株式処分差損	2 4 3	-	2 4 3	-	
中間配当額	4 1 9	4 2 0	1	0.5	
当期末処分利益(未処理損失)	1,9 5 5	7,3 9 7	9,3 5 2	-	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

店舗閉鎖を決定した大阪店およびくずは店については臨時償却を実施し、2,248百万円を特別損失の店舗閉鎖関連損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 大阪店およびくずは店の閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 子会社等にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,428百万円

2. 保証債務残高 3,909百万円

リース取引関係注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・器具・備品	6,048	3,005	3,042	6,233	2,860	3,373
車両・運搬具	478	210	267	483	224	259
合 計	6,526	3,215	3,310	6,717	3,084	3,633

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,059	1,091
1 年 超	2,250	2,541
合 計	3,310	3,633

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,189	1,299
減価償却費相当額	1,189	1,299

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	787	535
1 年 超	8,684	1,511
合 計	9,471	2,046

(2) 貸手側

未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	607	275
1 年 超	2,029	589
合 計	2,637	865

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期(平成16年2月29日現在)

繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金繰入限度超過額	278 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	413
退職給付引当金繰入限度超過額	7,156
役員退職慰労引当金	99
店舗閉鎖関連損失	3,259
投資損失引当金	1,121
たな卸資産評価損	314
関係会社株式評価損	168
会員権評価損	112
税務上の繰越欠損金	2,073
そ の 他	4,131
繰延税金資産小計	19,128
評価性引当額	2,168
繰延税金資産合計	16,960
繰 延 税 金 負 債	
土地圧縮積立金	1,319
償却資産圧縮積立金	2,632
株式等評価差額金	884
繰延税金負債合計	4,836
繰延税金資産の純額	12,124

平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	4,787 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものについては前期の42.0%から40.6%に変更しております。これに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は253百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は283百万円増加しております。

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期	対前期増減額
当期末処分利益(未処理損失)	1,955	7,397	9,352
別途積立金取崩高	5,000	-	5,000
償却資産圧縮積立金取崩高	51	143	92
特別償却準備金取崩高	1	2	1
合 計	3,097	7,543	4,446
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	418	420	2
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭	
土地圧縮積立金	32	-	32
次期繰越利益	2,645	7,123	4,478

部門別売上高

店別売上高

(単位 百万円)

店 別		当 期 (15.3.1~16.2.29)			前 期 (14.3.1~15.2.28)		
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
名古屋事業部	名古屋店	138,746	43.0%	103.2%	134,381	41.2%	98.1%
	岡崎店	6,849	2.1%	98.0%	6,988	2.1%	90.2%
	名古屋駅店	12,796	4.0%	95.8%	13,357	4.1%	90.6%
	豊田店	9,951	3.1%	101.2%	9,831	3.0%	207.3%
東京事業部	上野店	63,817	19.8%	95.7%	66,683	20.4%	92.2%
	銀座店	16,929	5.3%	94.4%	17,924	5.5%	92.0%
	静岡店	30,933	9.6%	96.3%	32,129	9.9%	99.9%
大阪事業部	大阪店	22,813	7.1%	91.9%	24,833	7.6%	92.3%
	くずは店	7,085	2.2%	98.1%	7,221	2.2%	92.5%
	高槻店	12,386	3.8%	95.4%	12,983	4.0%	95.2%
合 計		322,308	100.0%	98.8%	326,335	100.0%	95.5%

商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (15.3.1~16.2.29)			前 期 (14.3.1~15.2.28)		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
衣 料 品	132,245	41.0%	98.7%	133,953	41.0%	95.2%
身の回り品	30,828	9.6%	102.8%	29,977	9.2%	98.1%
家庭用品	26,257	8.1%	90.4%	29,048	8.9%	92.7%
食 料 品	70,812	22.0%	98.3%	72,000	22.1%	97.2%
雑 貨	48,170	14.9%	99.8%	48,274	14.8%	94.4%
食堂・喫茶	8,331	2.6%	102.3%	8,141	2.5%	95.3%
サービス・その他	5,662	1.8%	114.6%	4,940	1.5%	96.0%
合 計	322,308	100.0%	98.8%	326,335	100.0%	95.5%

役員の変動

別紙のとおり